

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

Jc971 U.S. PTO
09/998427
12/03/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年12月 1日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-366850

出 願 人

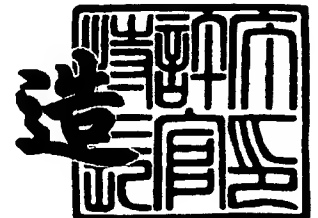
Applicant(s):

富士写真フイルム株式会社

2001年10月 3日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3090144

【書類名】 特許願

【整理番号】 FF888469

【提出日】 平成12年12月 1日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B41J 2/447

【発明の名称】 マルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置

【請求項の数】 8

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県足柄上郡開成町宮台 7 9 8 番地 富士写真フイルム株式会社内

 【氏名】 宮川 一郎

【特許出願人】

 【識別番号】 000005201

 【氏名又は名称】 富士写真フイルム株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100080159

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 渡辺 望稔

 【電話番号】 3864-4498

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 006910

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9800463

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 マルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

主走査される記録材料を露光する光源部であって、

複数のビーム出射口が所定の配列間隔をあけて並列配置される第 1 のマルチビーム形成光源部と、複数のビーム出射口が前記配列間隔をあけて並列配置される第 2 のマルチビーム形成光源部とを備え、

前記第 2 のマルチビーム形成光源部の複数のビーム出射口が、前記第 1 のマルチビーム形成光源部のビーム出射口の並列配置方向と平行に所定間隔離れて配置されるとともに、前記第 2 のマルチビーム形成光源部の一端のビーム出射口的位置が、前記第 1 のマルチビーム形成光源部の同じ側の端のビーム出射口的位置に対して、前記並列配置方向にずれている、マルチビーム光源部を有することを特徴とするマルチビーム露光ヘッド。

【請求項 2】

前記マルチビーム光源部の他に、

前記第 1 のマルチビーム形成光源部から出射された第 1 のマルチビームの各ビームと前記第 2 のマルチビーム形成光源部から出射された第 2 のマルチビームの各ビームとが、前記記録材料の主走査の方向と直交する副走査方向において交互に等間隔で配置される第 1 の露光条件から、前記マルチビーム光源部を回転させて、前記第 1 のマルチビームの各ビームと前記第 2 のマルチビームの各ビームとが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置される第 2 の露光条件に、切り換える傾斜角度可変手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載のマルチビーム露光ヘッド。

【請求項 3】

さらに、前記マルチビーム光源部と記録材料との間の光路中に光学系を有し、

前記第 1 の露光条件において、前記第 1 のマルチビームと前記第 2 のマルチビームの各ビームが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置されて、前記光学系を介して記録材料上に形成される第 1 のビームピッチから、前記傾斜角度可

変手段を用いて、前記マルチビーム光源部を回転することによって、前記第2の露光条件において、前記第1のマルチビームと前記第2のマルチビームの各ビームが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置されて、前記結像光学系を介して記録材料上に所望の第2のビームピッチを形成することを特徴とする請求項2に記載のマルチビーム露光ヘッド。

【請求項4】

前記ビーム出射口の配列間隔を D_f 、前記第1のビームピッチを P 、前記第2のビームピッチを Q 、前記光学系の結像倍率を M とし、

前記第1のマルチビーム形成光源部と前記第2のマルチビーム形成光源部とが所定間隔離れるマルチビーム形成光源部間隔を W_f とすると、下記式(1)によって求められる W_f が設定されることを特徴とする請求項3に記載のマルチビーム露光ヘッド。

$$W_f = L \cdot \cos(\theta_a + \Phi_1) / M \quad (1)$$

ここで、 L は、 $L = (((2 \cdot n - 1) \cdot Q + P \cdot \cos(\Delta\theta)) / \sin(\Delta\theta))^2 + P^2)^{1/2}$ 、

θ_a は、 $\theta_a = \cos^{-1}(2 \cdot P / (D_f \cdot M))$ 、および、

Φ_1 は、 $\Phi_1 = \sin^{-1}(P / (((2 \cdot n - 1) \cdot Q + P \cdot \cos(\Delta\theta)) / \sin(\Delta\theta))^2 + P^2)^{1/2})$ であるとともに、

$\Delta\theta$ は、 $\Delta\theta = \cos^{-1}(2 \cdot Q / (D_f \cdot M)) - \cos^{-1}(2 \cdot P / (D_f \cdot M))$ であり、 n は自然数である。

【請求項5】

前記第1のマルチビーム形成光源部のビーム出射口の位置に対する、前記第2のマルチビーム形成光源部の端のビーム出射口の位置の並列配置方向ずらし幅を A_f とすると、下記式(2)で求められる A_f が設定されることを特徴とする請求項4に記載のマルチビーム露光ヘッド。

$$A_f = (W_f \cdot M \cdot \sin(\theta_a) + P) / (\cos(\theta_a) \cdot M) \quad (2)$$

【請求項6】

前記光学系は、前記第1のマルチビームと前記第2のマルチビームの光路中に、前記光学系の結像倍率を微調整する倍率微調整レンズを有する請求項3～5の

いずれかに記載のマルチビーム露光ヘッド。

【請求項 7】

前記マルチビーム光源部は、光ファイバーアレイが用いられる請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載のマルチビーム露光ヘッド。

【請求項 8】

請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載のマルチビーム露光ヘッドと、

前記記録材料を外周面に装着して回転することによって、前記記録材料を主走査するアウトードラムを備えたことを特徴とするマルチビーム露光装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、マルチビームを用いて感光体や感光性材料や感熱性材料等の記録材料に結像して露光するマルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置に関する。

【 0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、印刷の分野では、P S 版 (Presensitized Plate) を用いた平板製版が広く行われている。例えば、カラー印刷の場合、カラー画像をスキャナで R (レッド)、G (グリーン)、および B (ブルー) の 3 色に分解して読み取り、これらの 3 色の画像信号を C (シアン)、M (マゼンタ)、Y (イエロー) および B k (黒) の 4 色の色分解網点信号に変換し、得られた各色の色分解網点信号に基づいて変調された光ビームを用いて各色毎にリスフィルムと呼ばれる感光材料に露光焼き付けして各色のリス版を得、各色毎に得られたリス版を用いて P S 版に各色の網点画像を露光焼き付けして、平板印刷用の C, M, Y, B k の 4 色の刷版を製版している。

しかし、近年、製版工程の簡素化や製版時間の短縮化のために、リスフィルムを介在させずに、スキャナシステムで得られた C, M, Y, B k の 4 色の色分解網点信号を用いてレーザビーム等の光ビームによって直接 P S 板に描画して刷版を製版するダイレクト製版や C T P (Computer to Plate) が注目されている。

【0003】

一方では、印刷画像の高階調化や高品質化のために、記録密度を2400dpiさらには3600dpi、さらには、5000dpiまで高密度化することが求められている。このような高密度化が求められる中で、製版時間の短縮化が求められている。なお、高密度の描画を短時間で行う要求は、印刷分野に限られず、多くの画像記録分野にもある。

【0004】

しかしながら、1本の光ビームでの高密度描画を行う装置は、PS版を装着して主走査回転させるドラムの回転数を10000rpm以上にする必要があるため、構造的にも、制御的にも、コスト的にも、実現することは到底不可能である。このため、1本の光ビームで数ラインを同時に露光記録することにより露光記録時間を短縮するマルチビーム露光装置が提案されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

このようなマルチビーム露光装置は、いずれも、一列に光ファイバーアレイ等を並べたものである。そして、一列に並ぶ光ファイバーアレイの配列方向を主走査方向から解像度に応じて傾斜させることによって、光ファイバーアレイから出射されるマルチビームのピッチ間隔を狭くすることができ、例えば2400dpiから3600dpi、さらには、5000dpiといった種々の解像度に切り換えて、PS版に露光記録することができる。そこで、この一列に並ぶ光ファイバーアレイを数多く並べて、露光記録時間を一気に短縮しようとする、一列に並べる光ファイバーアレイの数を多く設定しなければならず、光ファイバーアレイの間隔も、ファイバ径によって下限は制限されるため、光ファイバーアレイの本数を多くすると、光ファイバーアレイから射出されるマルチビームの横幅も広くなってしまう。そのため、これに対応して、PS版にマルチビームを結像するために用いる光学系レンズも大きくしなければならぬ。その結果、露光装置が大型化する必要がある他、高価な大きな光学系レンズを用いる必要があり、露光装置自体のコストも増大するといった問題が発生する。

【0006】

一方、一列に光ファイバーアレイを並べたものを２段の階層構造にすることにより、大きな光学系レンズを用いなくてもビームの数を１段構造の場合に比べて多く設定できる。しかし、２段の階層構造の光ファイバーアレイでは、例えば、下段の光ファイバーアレイを従来と同様に所望の解像度になるように、光ファイバーアレイの配列方向を主走査方向から傾斜させたとしても、上段の光ファイバーアレイの配列が下段の光ファイバーアレイの配列とうまく協働せず、所望のピッチ間隔の解像度を得ることは困難である。

【 0 0 0 7 】

また、２段の階層構造の光ファイバーアレイを用いる場合、例えば 2 4 0 0 d p i から 3 6 0 0 d p i に解像度を切り換えるために、光学系レンズを用いて結像倍率を 1. 5 分の 1 に縮小することもできるが、もともと結像倍率は略 0. 5 以下、例えば 0. 3 3 程度であるため、すでに、P S 版に露光される直前のマルチビームの焦点深度は浅くなっており、さらに、結像倍率を小さくすることで、焦点深度が益々浅くなり、P S 版を装着して主走査回転させるドラムの僅かな偏芯によって、例えば 1 0 μ m 程度の偏芯によって、回転するドラム面が変動し、マルチビームのビームスポットはこの変動に応じてぼけたものになってしまう。また、光学系レンズの僅かな湾曲によっても、マルチビームのビームスポットはぼけてしまう。そのため、光学系レンズを用いて必要以上に結像倍率を小さくすることはできず、従って、光学系レンズを用いて 5 0 % 以上縮小して解像度の切り換えを行うことは現実的にはできない。

【 0 0 0 8 】

そこで、本発明は、上記問題点を解消し、光ファイバーアレイを２段の階層構造に並べたものを用いて、光学系の結像倍率を殆ど変えずに、所望の解像度で画像の露光記録を行うマルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置を提供することを目的とする。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、主走査される記録材料を露光する光源部であって、

複数のビーム出射口が所定の配列間隔をあけて並列配置される第 1 のマルチビーム形成光源部と、複数のビーム出射口が前記配列間隔をあけて並列配置される第 2 のマルチビーム形成光源部とを備え、

前記第 2 のマルチビーム形成光源部の複数のビーム出射口が、前記第 1 のマルチビーム形成光源部のビーム出射口の並列配置方向と平行に所定間隔離れて配置されるとともに、前記第 2 のマルチビーム形成光源の一端のビーム出射口の位置が、前記第 1 のマルチビーム形成光源部の同じ側の端のビーム出射口的位置に対して、前記並列配置方向にずれている、マルチビーム光源部を有することを特徴とするマルチビーム露光ヘッドを提供するものである。

【0010】

ここで、上述のマルチビーム露光ヘッドは、前記マルチビーム光源部の他に、前記第 1 のマルチビーム形成光源部から出射された第 1 のマルチビームの各ビームと前記第 2 のマルチビーム形成光源部から出射された第 2 のマルチビームの各ビームとが、前記記録材料の主走査方向と直交する副走査方向において交互に等間隔で配置される第 1 の露光条件から、前記マルチビーム光源部を回転させて、前記第 1 のマルチビームの各ビームと前記第 2 のマルチビームの各ビームとが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置される第 2 の露光条件に、切り換える傾斜角度可変手段を有することが好ましく、

さらに、前記マルチビーム光源部と記録材料との間の光路中に光学系を有し、前記第 1 の露光条件において、前記第 1 のマルチビームと前記第 2 のマルチビームの各ビームが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置され、前記光学系を介して記録材料上に形成される第 1 のビームピッチから、前記傾斜角度可変手段を用いて、前記マルチビーム光源部を回転することによって、前記第 2 の露光条件において、前記第 1 のマルチビームと前記第 2 のマルチビームの各ビームが、前記副走査方向において交互に等間隔で配置され、前記結像光学系を介して記録材料上に所望の第 2 のビームピッチを形成することが好ましい。

【0011】

ここで、上述のマルチビーム露光ヘッドの前記ビーム出射口の配列間隔を D_f 、前記第 1 のビームピッチを P 、前記第 2 のビームピッチを Q 、前記光学系の結

像倍率をMとし、

前記第1のマルチビーム形成光源部と前記第2のマルチビーム形成光源部とが所定間隔離れるマルチビーム形成光源部間隔を W_f とすると、上述のマルチビーム露光ヘッドは、下記式(1)によって求められる W_f が設定されることが好ましい。

$$W_f = L \cdot \cos(\theta_a + \Phi_1) / M \quad (1)$$

ここで、Lは、 $L = (((2 \cdot n - 1) \cdot Q + P \cdot \cos(\Delta\theta)) / \sin(\Delta\theta))^2 + P^2)^{1/2}$ 、

θ_a は、 $\theta_a = \cos^{-1}(2 \cdot P / (D_f \cdot M))$ 、および、

Φ_1 は、 $\Phi_1 = \sin^{-1}(P / (((2 \cdot n - 1) \cdot Q + P \cdot \cos(\Delta\theta)) / \sin(\Delta\theta))^2 + P^2)^{1/2})$ であるとともに、

$\Delta\theta$ は、 $\Delta\theta = \cos^{-1}(2 \cdot Q / (D_f \cdot M)) - \cos^{-1}(2 \cdot P / (D_f \cdot M))$ であり、nは自然数である。

【0012】

さらに、上述のマルチビーム露光ヘッドの前記第1のマルチビーム形成光源部のビーム出射口の位置に対する、前記第2のマルチビーム形成光源部の端のビーム出射口の位置の並列配置方向ずらし幅を A_f とすると、上述のマルチビーム露光ヘッドは、下記式(2)で求められる A_f が設定されることが好ましい。

$$A_f = (W_f \cdot M \cdot \sin(\theta_a) + P) / (\cos(\theta_a) \cdot M) \quad (2)$$

【0013】

また、前記光学系は、前記第1のマルチビームと前記第2のマルチビームの光路中に、前記光学系の結像倍率を微調整する倍率微調整レンズを有するのが好ましい。

このような、マルチビーム露光ヘッドの前記マルチビーム光源部は、光ファイバーアレイが用いられるのがよい。

【0014】

また、本発明は、上述のマルチビーム露光ヘッドと、

前記記録材料を外周面に装着して回転することによって、前記記録材料を主走査するアウトードラムを備えたことを特徴とするマルチビーム露光装置を提供す

るものである。

【 0 0 1 5 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明のマルチビーム露光ヘッドを用いた本発明のマルチビーム露光装置の一例について、添付の図面に示される好適実施例を基に詳細に説明する。

【 0 0 1 6 】

図 1 には、本発明のマルチビーム露光装置の好適実施例であるマルチビーム露光装置（以降、単に露光装置という）10の概略が示されている。

【 0 0 1 7 】

露光装置10は、画像信号に応じて変調されたマルチビームを射出し、光学系を用いてPS版等の記録材料A上に結像させて、画像を露光記録する装置であり、主にマルチビーム露光ヘッド12と、アウタードラム14とを有する。

マルチビーム露光ヘッド12は、基台16と、この基台16上に固定されたマルチビーム光源部18と、コリメータレンズ20と、結像レンズ22と、露光ヘッド傾斜角度可変装置24とを主に有して構成される。

【 0 0 1 8 】

基台16は、マルチビーム光源部18を固定載置し、傾斜角度可変装置24上に固定されている。マルチビーム光源部18はR方向に回転する構成となっている。

【 0 0 1 9 】

マルチビーム光源部18は、一方の端面から入射されたマルチビームを、一方の端面が面一になった出射口から出射する64本の光ファイバーから形成されるファイバーアレイ方式の光源であって、マルチビームは、レーザダイオード等の半導体レーザ素子（図示されず）から出力され、レーザビームのON/OFFが画像信号に応じて制御された複数のビームからなるレーザー光であり、半導体レーザ素子のレーザー光発光面が、半導体レーザ素子／ファイバ結合ユニット（図示されず）によって結合された光ファイバーの端面から光ファイバーに入射される。

ここで、マルチビーム光源部18の光ファイバーアレイは、図2に示すように

、固定部材 1 8 a、1 8 b および 1 8 c によって所定の位置に固定されている。
 なお、本発明においては、光ファイバーによって形成される 6 4 個の出射口を形成するが、この数は特に限定されない。

【 0 0 2 0 】

光ファイバーアレイは、3 2 本の光ファイバーによって形成される光ファイバーアレイ FA_1 および 3 2 本の光ファイバによって形成される光ファイバーアレイ FA_2 に 2 段に分けられる。

光ファイバーアレイ FA_1 は、固定部材 1 8 a および固定部材 1 8 c によってビーム出射口 $30a_1 \sim 30a_{32}$ が一方向に形成されている。一方、光ファイバーアレイ FA_2 は、固定部材 1 8 a および固定部材 1 8 c によって、光ファイバーアレイ FA_1 のビーム出射口の並列配置方向に平行に、3 2 個のビーム出射口 $30b_1 \sim 30b_{32}$ が形成されている。

【 0 0 2 1 】

ここで、光ファイバーアレイ FA_1 のビーム出射口 $30a_1 \sim 30a_{32}$ および光ファイバーアレイ FA_2 のビーム出射口 $30b_1 \sim 30b_{32}$ は、間隔（配列間隔） D_f 毎に設けられ、光ファイバーアレイ FA_1 の端のビーム出射口 $30a_1$ は、光ファイバーアレイ FA_2 の同じ側の端のビーム出射口 $30b_1$ に対して、並列配置方向に幅（並列配置方向ずらし幅） A_f 離れている。また、光ファイバーアレイ FA_1 のビーム出射口 $30a_1 \sim 30a_{32}$ と光ファイバーアレイ FA_2 のビーム出射口 $30b_1 \sim 30b_{32}$ は、間隔（マルチビーム形成光源間隔） W_f 離れている。

【 0 0 2 2 】

コリメータレンズ 2 0 と、結像レンズ 2 2 は、光学系基台 1 7 に固定され、マルチビーム光源部 1 8 の光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバーアレイ FA_2 から出射されたマルチビームを最終的に縮小して結像する縮小光学系を形成する部位である。本実施例では、コリメータレンズ 2 0 と、結像レンズ 2 2 を用いた光学系であるが、本発明においてこれに限定されず、マルチビーム光源部 1 8 から射出されたマルチビームを最終的に縮小する縮小光学系であればいずれであってもよい。例えば複数に縮小光学系を組み合わせたものであってもよい。

【 0 0 2 3 】

アウトードラム 1 4 は、外周面に P S 版等の記録材料 A を装着して主走査方向に回転するドラムであって、図示されない駆動源に接続され、所定の回転速度で回転する部分である。

【 0 0 2 4 】

露光ヘッド傾斜角度可変装置 2 4 は、マルチビーム光源部 1 8 を固定載置した基台 1 6 を R 方向に回転する部分であり、本発明における傾斜角度可変手段に相当する。

傾斜角度可変装置 2 4 は、マルチビーム光源部 1 8 の光ファイバーアレイ F A₁ および光ファイバ F A₂ の中心位置を通り、マルチビームの射出方向に平行な回転軸の周りに回転する。

【 0 0 2 5 】

図 3 は、マルチビーム光源部 1 8 の後方からアウトードラム 1 4 の方向を見た場合の傾斜角度可変装置 2 4 の概略の構成を示している。

傾斜角度可変装置 2 4 は、回動部 2 4 a と基部 2 4 b を主に有して構成される。

回動部 2 4 a は、基部 2 4 b に対して R 方向に自在に動き、回動部 2 4 a に固定された突出部材 2 4 c と接続され、駆動部 2 4 e によって図中水平方向に自在に伸縮する調整ロッド 2 4 d によって制御される。

回動部 2 4 a の回転機構は、公知のギア機構等を用いて精度良く傾斜角度を設定できるように構成されている。回動部 2 4 a を回転させて、所定の傾斜角に設定することで、マルチビーム光源部 1 8 の光ファイバーアレイ F A₁ および光ファイバーアレイ F A₂ の傾斜角度は変化する。

【 0 0 2 6 】

なお、部材 2 4 f および 2 4 g は、回動部 2 4 a に固定された突出部材 2 4 c の移動を制限して傾斜角度を所定範囲に制限するためのものであり、突出部材 2 4 c が、部材 2 4 f および 2 4 g の間を移動できる範囲内で、自由に傾斜角度を調整することができる。

図 1 では、傾斜角度が θ_{\min} となっており、図 3 に示される部材 2 4 f の配置

位置からわかるように、最も小さい傾斜角度が、傾斜角度 0（水平）ではない。
図 3 では、最も小さい傾斜角度の状態を示している。

【0027】

また、傾斜角度可変装置 24 および光学系基台 17 は、移動台 31 に載置固定され、移動台 31 には、図示されない回転駆動源に接続された駆動ねじ 32 と螺合するめねじを有し、駆動ねじ 32 の回転により図 1 中 y 方向（副走査方向）に基部 24 b は移動する構成となっている。すなわち、上記めねじおよび駆動ねじ 32 は、傾斜角度可変装置 24、傾斜角度可変装置 24 に載っているマルチビーム光源部 18 および光学系基台 17 に固定されたコリメータレンズ 20、および結像レンズ 22 を一緒に y 方向に移動する副走査機構を形成する。

このような副走査機構は、光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバーアレイ FA_2 から射出されたマルチビームによって、アウトードラム 14 に装着された記録材料 A が一周分露光された後、光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバーアレイ FA_2 によって露光された副走査方向の幅分、マルチビーム露光ヘッド 12 を y 方向に移動する。こうして、マルチビーム露光ヘッド 12 は、アウトードラム 14 に装着された記録材料 A 上を端から端まで露光記録する。

なお、副走査機構は、本実施例の駆動ねじ 32 と螺合するめねじの組み合わせにより機構に限定されず、基部 24 b を y 方向に移動させる機構であればどのようなものであってもよい。

【0028】

露光装置 10 は、R 方向に所定の傾斜角度、マルチビーム露光ヘッド 12 を傾けて、光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバ FA_2 の傾斜角度を定め、記録材料 A 上に所望のビームピッチを形成するものであるが、光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバーアレイ FA_2 とは、所定間隔はなれていても、光ファイバーアレイ FA_2 の端のビーム出射口の位置が、光ファイバーアレイ FA_1 の同じ側の端のビーム出射口の位置に対して、並列配置方向にずれていることにより、上記傾斜角度を変えることで、少なくとも 2 つのビームピッチに効率よく切り換えることができるのである。

【0029】

この場合、光ファイバーアレイ FA_1 から出射されるマルチビームの各ビームと、光ファイバーアレイ FA_2 から出射されるマルチビームの各ビームとが、記録材料Aの副走査方向（y方向）において、交互に配置されたビームスポットのビームピッチから、傾斜角度可変装置 24 を用いて所定の角度傾斜させて、記録材料Aの副走査方向（y方向）において、光ファイバーアレイ FA_2 から出射されるマルチビームの各ビームが交互に配置されたビームスポットのビームピッチに変化させることで、結像倍率を変えずに、記録材料A上の露光記録の解像度を切り換えることができる。

【0030】

このようなマルチビーム形成光源間隔 W_f および並列配置方向ずらし幅 A_f は、式（1）および式（2）によって定めるのが好ましい。

このように式（1）および式（2）によって定めるのは以下の理由による。

【0031】

すなわち、図4に示すように、光ファイバーアレイ FA_1 から出射されるマルチビーム MB_1 の各ビームと、光ファイバーアレイ FA_2 から出射されるマルチビーム MB_2 の各ビームとが、傾斜角度 θ_a 傾斜して、記録材料Aの副走査方向（y方向）において、交互に配置されたビームスポット B_1 、 B_2 、 B_3 、 B_4 ・・・のビームピッチPの露光条件から、図5に示すように、傾斜角度可変装置 24 を用いて傾斜角度を θ_b に変化させて（光ファイバーアレイ FA_1 および光ファイバーアレイ FA_2 を $\theta_b - \theta_a$ を回転させて）、記録材料Aの副走査方向（y方向）において、交互に配置されたビームスポット B'_1 、 B'_2 、 B'_3 、 B'_4 ・・・のビームピッチQの露光条件に切り換える場合を説明する。

【0032】

より判りやすくするために、図5に示すように、ビームスポット B_3 を傾斜角度 θ_a から θ_b に変化させる際の回転中心とし、マルチビーム MB_1 およびマルチビーム MB_2 を結像倍率Mで記録材料A上に結像する場合で説明すると、下記式（3）および（4）から、下記式（5）を得る。ここで、式（5）の $\Delta\theta$ が、傾斜角度可変装置 24 を用いて傾斜角度を変えるための回転角となる。

$$\cos(\theta_a) = 2 \cdot P / (D_f \cdot M) \quad (3)$$

$$\cos(\theta_b) = 2 \cdot Q / (D_f \cdot M) \quad (4)$$

$$\Delta\theta = \cos^{-1}(2 \cdot Q / (D_f \cdot M)) - \cos^{-1}(2 \cdot P / (D_f \cdot M)) \quad (5)$$

【0033】

さらに、この時のビームスポット B_3 、 B_4 および B'_4 の位置関係を調べると、下記式 (6) ~ (8) を得る。

$$\sin(\Phi_1) = P/L \quad (6)$$

$$\sin(\Phi_2) = (2 \cdot n - 1) \cdot Q/L \quad (7)$$

$$\Delta\theta = \Phi_1 + \Phi_2 \quad (8)$$

【0034】

式 (6) は、図6に示すように、ビームスポット B_3 の中心点とビームスポット B_4 の中心点と図6中の点Rとで形成される直角三角形（略直角三角形）に注目して得られる式であり、式 (7) は、ビームスポット B_3 の中心点とビームスポット B'_4 の中心点と点Rとで形成される直角三角形（略直角三角形）に注目して得られる式である。なお、点Rは、ビームスポット B_3 ($=B'_3$) の中心点を通る主走査方向の直線上を、ビームスポット B_4 がビームスポット B'_4 に移動する際にビームスポットの中心点が横切る時の交点である。

そして、式 (6) ~ (8) を介して式 (9) を得る。

$$L = ((((2 \cdot n - 1) \cdot Q + P \cdot \cos(\Delta\theta)) / \sin(\Delta\theta))^2 + P^2)^{1/2} \quad (9)$$

【0035】

ここで、 n は、1, 2, 3, ... といった自然数であるが、 $n=1$ の場合は、図7に示すように、ビームスポット B_3 ($=B'_3$) の中心点を通る主走査方向の直線上を横切って、最初のビームピッチ Q 離れた位置に、ビームスポット B_4 の中心が移動する場合であり、 $n=2$ の場合は、図7に示すように、ビームスポット B_3 ($=B'_3$) の中心点を通る主走査方向の直線上を、ビームスポット B_4 が横切って、この直線からビームピッチ Q の3倍の距離、離れた位置に移動する場合を示す。このように、自然数 n を設定することで、ビームスポット B_3 ($=B'_3$) の中心点を通る主走査方向の直線上を横切って、この直線から (2

・ $n-1$)・ Q 離れた位置にビームスポット B_4 の中心が移動することを示す。

【0036】

一方、ビームスポット B_3 の中心点とビームスポット B_4 の中心点と図6中の点 S とで形成される直角3角形に注目して、下記式(10)を得る。

$$\begin{aligned} W_f &= L \cdot \sin(\pi/2 - \theta_a - \Phi_1) / M \\ &= L \cdot \cos(\theta_a + \Phi_1) / M \end{aligned} \quad (10)$$

以上より、式(9)の L を式(10)に代入することで、式(1)を得ることができる。

式(1)では、ビームピッチ P 、ビームピッチ Q 、自然数 n 、配列間隔 D_f を定めることで、マルチビーム形成光源間隔 W_f を求めることができる。

【0037】

一方、並列配置方向ずらし幅 A_f は、式(1)で求められたマルチビーム形成光源間隔 W_f を用いて、式(2)によって求められる。ここで、式(2)は、図8(a)に示すように、副走査方向(y 方向)においてマルチビーム MB_1 とマルチビーム MB_2 の両方のマルチビームでできるビームスポットの最も端に位置するマルチビーム MB_2 のビームスポット B_1 と、2番目に位置するマルチビーム MB_1 のビームスポット B_2 との中心点同士を結ぶ直線が、主走査方向(x 方向)に対して、左傾斜になっていると、この状態から傾斜角度をたてて高解像度の露光条件に切り換える場合、上記直線の方が主走査方向(x 方向)から離れ、その結果、図8(b)に示すように、ビームスポット B_1 が移動してできるビームスポット B'_1 が、ビームスポット B_2 が移動してできるビームスポット B'_2 からビームピッチ上で2ピッチ分離れてしまい、1ピッチ分、露光記録されないといった不具合が発生してしまうことを考慮して求められるものである。

【0038】

すなわち、本発明においては、図8(c)に示すように、副走査方向(y 方向)においてマルチビーム MB_1 とマルチビーム MB_2 の両方のマルチビームでできるビームスポットの最も端に位置するマルチビーム MB_1 のビームスポット B_1 と、2番目に位置するマルチビーム MB_2 のビームスポット B_2 との中心点同士を結ぶ直線が、主走査方向(x 方向)に対して、マルチビーム MB_1 とマルチ

ビーム MB_2 の傾斜方向と同様の傾斜方向、図中では、右傾斜になっているとよい。

このような条件は、図8(d)に示すような2つの3角形を考慮して得られる下記式(11)を経て式(2)を得ることができる。

$$A_f \cdot M \cdot \cos(\theta_a) = P + W_f \cdot M \cdot \sin(\theta_a) \quad (11)$$

式(2)は、式(1)と同様に、ビームピッチ P 、ビームピッチ Q 、自然数 n 、配列間隔 D_f を定めることで、並列配置方向ずらし幅 A_f を求めることができる。

【0039】

このように、本実施例では、式(1)や式(2)で求められるマルチビーム形成光源間隔 W_f および並列配置方向ずらし幅 A_f を、図2に示すような、2段構成の光ファイバーアレイに適用することで、目標とするビームピッチを持った副走査方向の解像度の露光条件を、単に傾斜角度可変装置24を用いて、マルチビーム光源部18を所定角度回転するだけで、得ることができる。

【0040】

この様な露光装置10では、ビームピッチ間隔を狭くする場合、傾斜角度 θ_a の状態において、マルチビーム MB_1 およびマルチビーム MB_2 の配置方向が、副走査方向(y方向)と傾斜角度 θ_a を成す、副走査方向のビームピッチが粗い低解像度の露光条件から、式(9)に示す $\Delta\theta$ 分、傾斜角度可変装置24を用いて回転させ、傾斜角度を θ_b とする。これによつて、副走査方向のビームピッチが所望のピッチ間隔となる。

【0041】

例えば $n=1$ の場合、図5に示すように、マルチビーム MB_1 およびマルチビーム MB_2 のビームスポット $B_1, B_3, B_5 \dots$ および、ビームスポット $B_2, B_4, B_6 \dots$ が、ビームスポット $B'_1, B'_3, B'_5 \dots$ および、ビームスポット $B'_2, B'_4, B'_6 \dots$ に移動する。その際、マルチビーム光源部18のマルチビーム形成光源間隔 W_f および並列配置方向ずらし幅 A_f が式(1)および式(2)を用いて設定されているので、ビームピッチが目標とするピッチになる。

これに合わせて、アウトドラム 1 4 の回転速度は遅くなり、主走査方向（x 方向）のビームピッチが調整される。

【 0 0 4 2 】

このような露光装置 1 0 において、マルチビーム形成光源間隔 W_f および並列配置方向ずらし幅 A_f の具体的な数値として、例えば、表 1 のような寸法が挙げられる。

【 0 0 4 3 】

【表 1】

表 1

	設定 1	設定 2	設定 3	設定 4
配列間隔 D_f	130(μm)	130(μm)	130(μm)	130(μm)
結像倍率 M	0.33	0.33	0.33	0.33
自然数 n	1	2	3	4
マルチーム形成 光源間隔 W_f	117.3(μm)	234.6(μm)	234.0(μm)	234.5(μm)
並列配置方向 ずらし幅 A_f	271.8(μm)	478.6(μm)	477.6(μm)	478.4(μm)
	2400dPi ($\theta_s=60.4(\text{度})$) ↓ 3600dPi ($\theta_s=70.80(\text{度})$)	2400dPi ($\theta_s=60.4(\text{度})$) ↓ 3600dPi ($\theta_s=70.80(\text{度})$)	2400dPi ($\theta_s=60.4(\text{度})$) ↓ 4230dPi ($\theta_s=73.74(\text{度})$)	2400dPi ($\theta_s=60.4(\text{度})$) ↓ 4860dPi ($\theta_s=75.90(\text{度})$)

【0044】

設定1では、 W_f を $117.3 \mu\text{m}$ 、 A_f を $271.8 \mu\text{m}$ とすることで、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 10.4 度傾斜角度を増やし、傾斜角度 θ_b を 70.8 度とすることで、 $10.5833 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 2400 dpi から、 $7.0555 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 3600 dpi に容易に切り換えることができる。

また、設定2では、 W_f を $234.6 \mu\text{m}$ 、 A_f を $478.6 \mu\text{m}$ とすることで、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 10.4 度傾斜角度を増やし、傾斜角度 θ_b を 70.8 度とすることで、 $10.5833 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 2400 dpi から、 $7.0555 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 3600 dpi に容易に切り換えることができる。

【0045】

設定3のように、 W_f を $234.0 \mu\text{m}$ 、 A_f を $477.6 \mu\text{m}$ とすることで、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 13.34 度傾斜角度を増やし、傾斜角度 θ_b を 73.7 度とすることで、 $10.5833 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 2400 dpi から、 $6.005 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 4230 dpi に容易に切り換えることができる。

さらに、設定4のように、 W_f を $234.5 \mu\text{m}$ 、 A_f を $478.4 \mu\text{m}$ とすることで、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 15.5 度傾斜角度を増やし、傾斜角度 θ_b を 75.9 度とすることで、 $10.5833 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 2400 dpi から、 $5.2263 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 4860 dpi に容易に切り換えることができる。

【0046】

また、設定2～4の W_f および A_f は、略同一であるので、設定2の W_f および A_f を用いることで、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 13.34 度傾斜角度を増やすことで、略 $6.005 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 4230 dpi に容易に切り換えることができるほか、 60.4 度の傾斜角度 θ_a から 15.5 度傾斜角度を増やすことで、略 $6.005 \mu\text{m}$ のビームピッチの解像度に相当する 4860 dpi に容易に切り換えることができる。この場合、結像倍率を

微調整する倍率微調整レンズを、マルチビーム MB_1 および MB_2 の光路中に挿入して、解像度を4200 dpiや5000 dpiの解像度に調整することができる。例えば、図9中の領域 C_1 、 C_2 や C_3 の場所に倍率微調整レンズを配置するとよい。この場合、4230 dpiを4200 dpiに、あるいは、4860 dpiを5000 dpiに倍率微調整レンズを用いて、10%以下の結像倍率の微調整を行うだけでよい。このような結像倍率の微調整は、従来、例えば、結像倍率を2400 dpiから3600 dpiに50%変化させるように、結像倍率を大きく変化させるものではないため、従来問題となっていた、記録されるビームスポットのぼけが殆ど発生しない。しかも、結像倍率の調整が10%以下であるため、高価な大きな光学系レンズを必要とせず、光学系のコストダウンを可能にする。

【0047】

例えば、設定3の W_f および A_f の値を用いて、 θ_a から13.7度傾斜させて、傾斜角度 θ_b を73.7度として、さらに、倍率微調整レンズを用いて、結像倍率を0.33から0.3323 ($0.33 \times 4230 / 4200$) に微調整することで、解像度を4200 dpiに切り換えることができる。

また、設定4の W_f および A_f の値を用いて、 θ_a から15.5度傾斜させて、傾斜角度 θ_b を75.9度として、さらに、倍率微調整レンズを用いて、結像倍率を0.33から0.32076 ($0.33 \times 4860 / 5000$) に微調整することで、解像度を5000 dpiに切り換えることができる。

【0048】

以上、本発明のマルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置について詳細に説明したが、本発明は上記実施例に限定はされず、本発明の要旨を逸脱しない範囲において、各種の改良および変更を行ってもよいのはもちろんである。

【0049】

【発明の効果】

以上、詳細に説明したように、平行に配置された2段の光ファイバーアレイが、所定間隔離れ、一方の光ファイバーアレイの端のビーム出射口の位置が、他方の光ファイバーアレイの同じ側の端のビーム出射口的位置に対して、並列配置方

向にずれているので、傾斜角度を変えることによって、少なくとも2つのビームピッチに切り換えて記録材料に記録することができる。特に、式(1)や式(2)のように、光ファイバーアレイの配置の寸法を規定することで、目標とするビームピッチを持った副走査方向の解像度の露光条件を、単に露光ヘッド傾斜角度可変装置を用いて、光源を所定角度回転するだけで、得ることができる。さらに、倍率微調整レンズを用いることで、さらに、高解像度の露光条件を複数設定することができる、しかも、ぼけたビームスポットによる露光記録は行われぬ。さらに、従来のように、結像倍率を50%以上変えるために高価な大きな光学系レンズを必要とした場合に比べて、光学系のコストダウンが達成される。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明のマルチビーム露光ヘッドを用いた本発明のマルチビーム露光装置の一実施例の概要を示す斜視図である。

【図2】 図1に示すマルチビーム露光ヘッドの主要部の概略を示す斜視図である。

【図3】 図1に示すマルチビーム露光ヘッドに用いられる傾斜角度可変装置の構成を示す構成図である。

【図4】 図1に示すマルチビーム露光装置の記録面上のビームスポットの様子を示す図である。

【図5】 図1に示すマルチビーム露光装置における、傾斜角度の変化に伴う記録面上のビームスポットの移動を説明する説明図である。

【図6】 図1に示すマルチビーム露光装置における、傾斜角度の変化に伴う記録面上のビームスポットの移動を説明する他の説明図である。

【図7】 図1に示すマルチビーム露光装置における、傾斜角度の変化に伴う記録面上のビームスポットの移動を説明する他の説明図である。

【図8】 (a)～(d)は、図1に示すマルチビーム露光装置における、ビームスポットの配列について説明する説明図である。

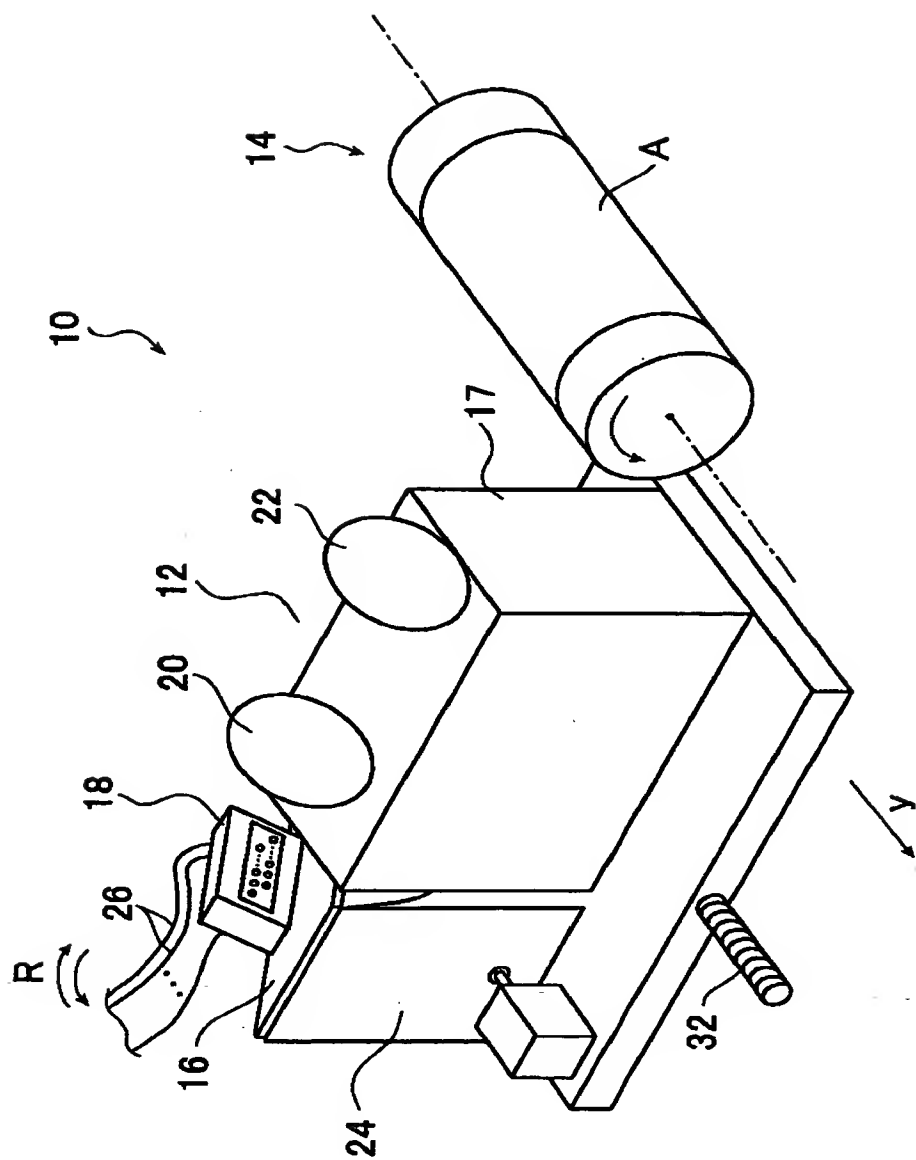
【図9】 図1に示すマルチビーム露光装置における、倍率微調整レンズの配置位置を示す図である。

【符号の説明】

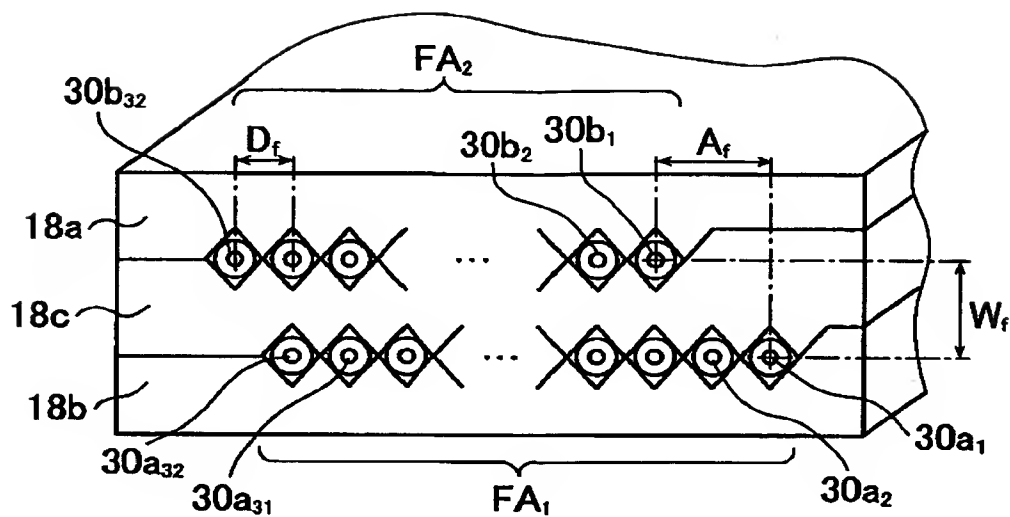
- 1 0 マルチビーム露光装置
- 1 2 マルチビーム露光ヘッド
- 1 4 アウタードラム
- 1 6 基台
- 1 7 光学系基台
- 1 8 マルチビーム光源部
- 2 0 コリメータレンズ
- 2 2 結像レンズ
- 2 4 傾斜角度可変装置
- 3 0 a₁ . . . 3 0 a₃₂, 3 0 b₁ . . . 3 0 b₃₂ ビーム出射口
- 3 2 駆動ねじ

【書類名】 図面

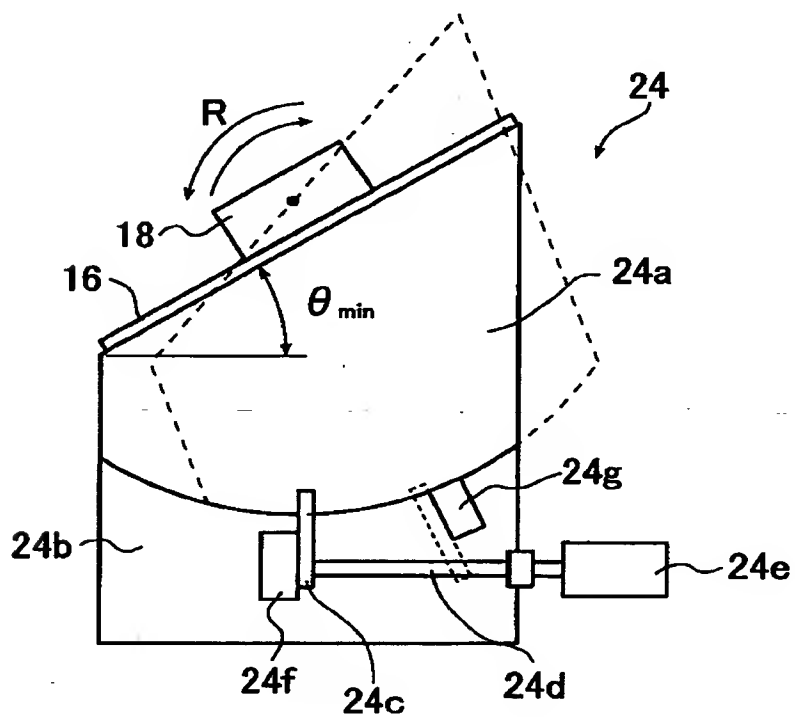
【図 1】



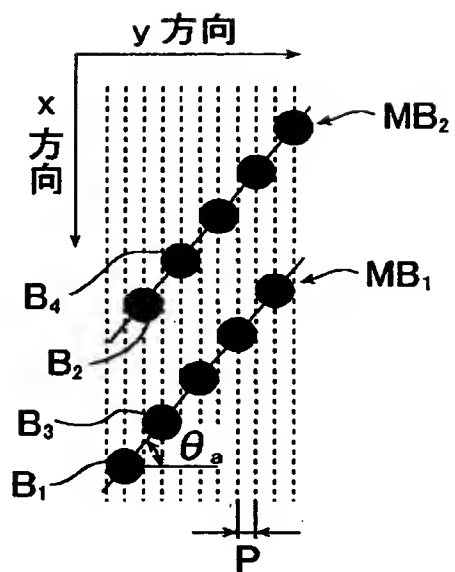
【図 2】



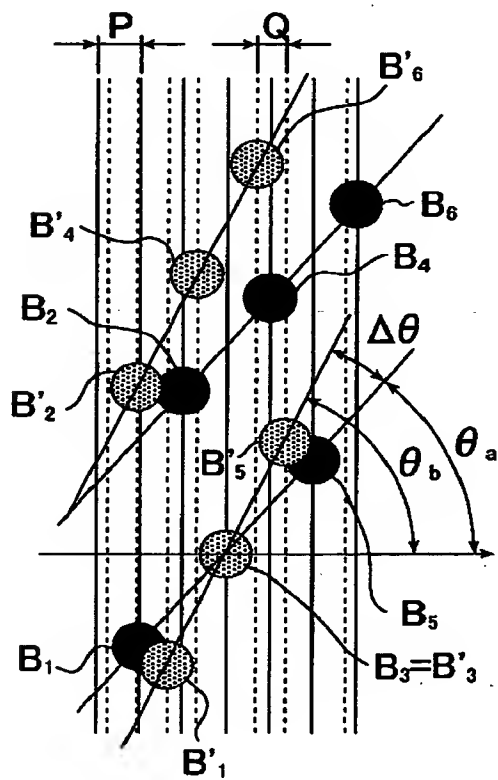
【図 3】



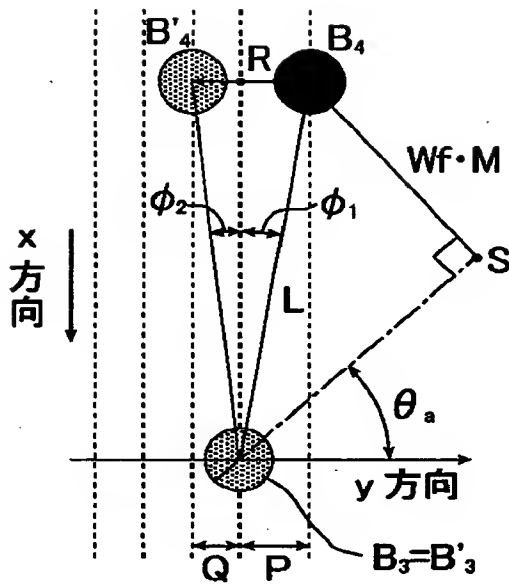
【図 4】



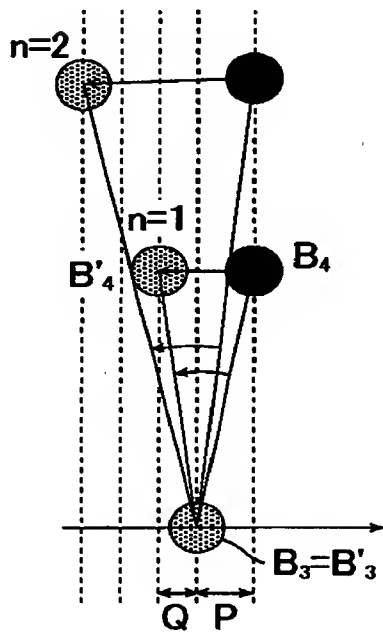
【図 5】



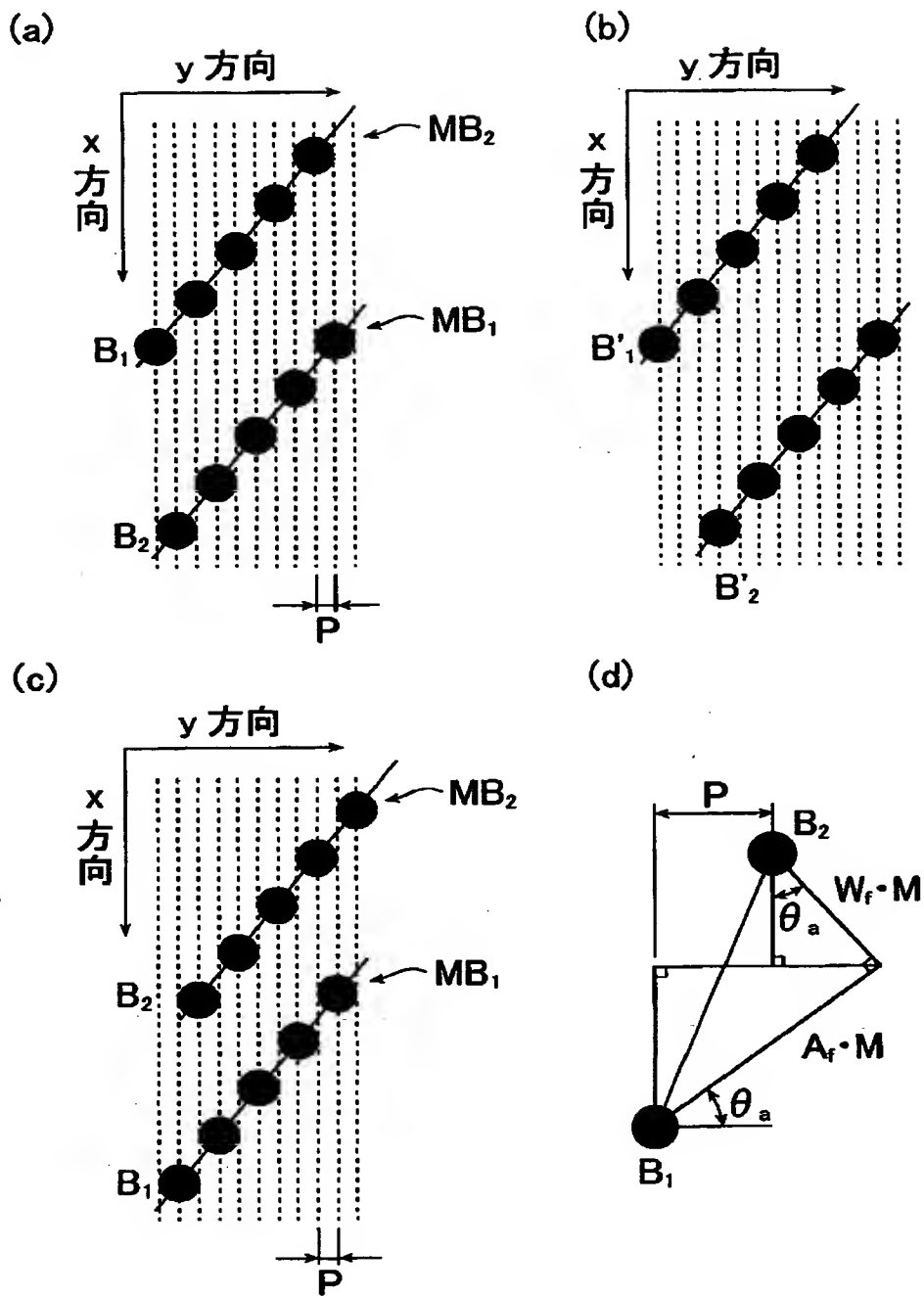
【図 6】



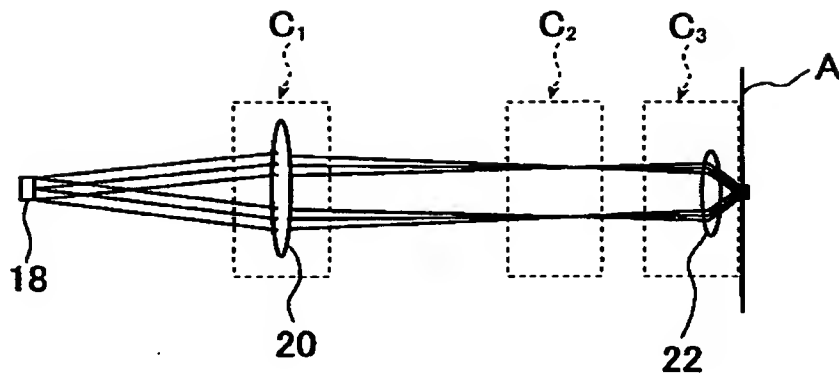
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 2段階層構造の光ファイバーアレイを用いて、光学系の結像倍率を殆ど変えずに、所望の解像度で画像の露光記録を行うマルチビーム露光ヘッドおよびマルチビーム露光装置を提供することを課題とする。

【解決手段】 2段階層構造の光ファイバーアレイの1層目のマルチビーム形成光源部の複数のビーム出射口が、2層目のマルチビーム形成光源部のビーム出射口の並列配置方向と平行に所定間隔離れて配置されるとともに、2層目のマルチビーム形成光源部の一端的ビーム出射口的位置が、1層目のマルチビーム形成光源部の同じ側の端のビーム出射口的位置に対して、前記並列配置方向にずれている、マルチビーム光源部を形成することによって前記課題を解決する。

【選択図】 図2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005201]

1. 変更年月日	1990年 8月14日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県南足柄市中沼210番地
氏 名	富士写真フイルム株式会社